

大町町地域経済動向調査

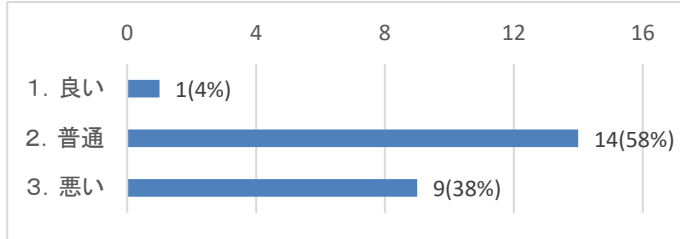
大町町の景況

大町町内の 28 事業所を対象に景気動向、経営上の課題などを聞取った。調査は平成 30 年 2 月に実施している。

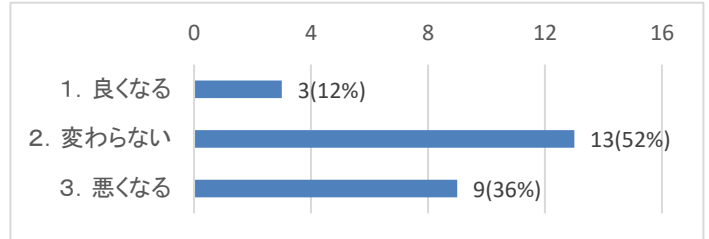
■大町町の動向(平成 30 年 1 月～3 月期)

◇景況判断

<現在の景況感>



<3 か月後の見通し>



<DI 値>

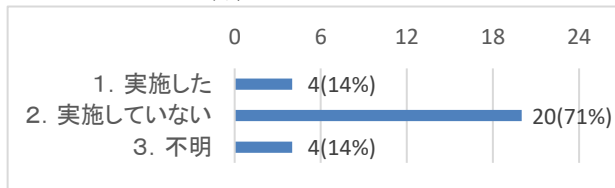
	調査数	現状 (H30. 3)	見通し (H30. 6)
全産業	28	▲33.3	▲24.0
製造業	1	▲100.0	▲100.0
建設業	5	▲25.0	▲40.0
小売業	12	▲30.0	▲27.3
サービス業	10	▲33.3	0.0

・大町町の景況感は、DI 値は▲33.3 であり、現在の景況感を「悪い」と評する事業所が「普通」を上回っている。今後の見通しでは、DI 値は▲24.0(現状と比較して 9.3 ポイント増加)であり、少し回復する予想となっている。

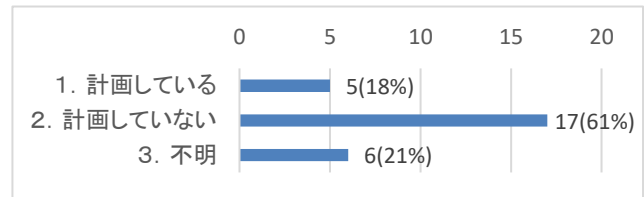
・母数が少ないため、業種別は参考値としてみてもらいたい。見通しについて、製造業は横ばいで、建設業はポイントが減少している。小売業、サービス業はポイントがアップしている。

◇設備投資

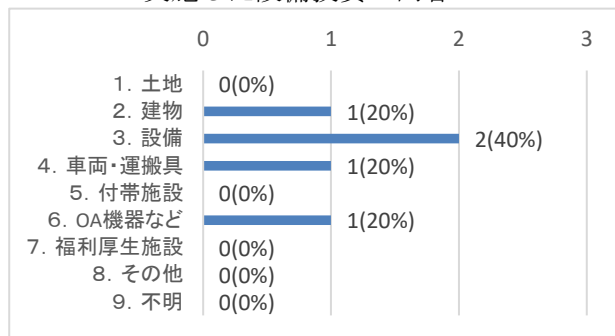
<今期 H30.1～3>



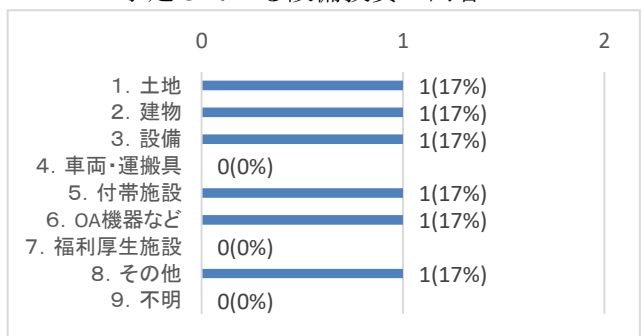
<予定 H30.4～6>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



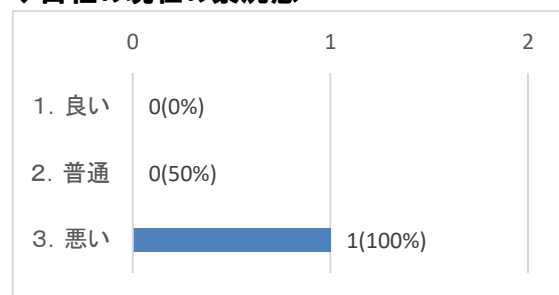
・調査対象事業所のうち、4 社(14%)が設備投資を実施しており、設備、建物などへの投資となっている。

・今後は、5 社(18%)の事業所で設備投資を予定しており、土地、建物などへの投資計画となっている。

■業種別景況感など

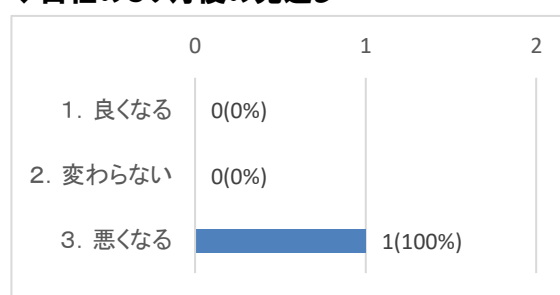
<製造業>

◇自社の現在の景況感



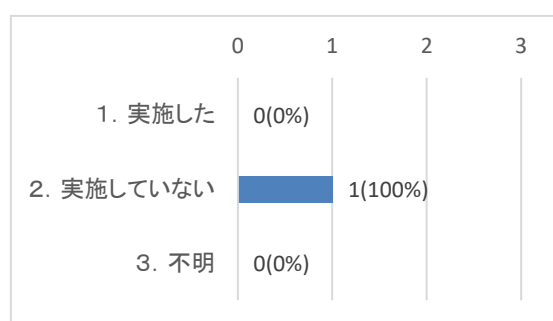
・「悪い」に回答されている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



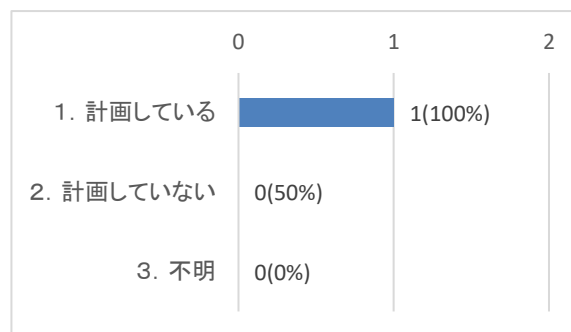
・「悪くなる」に回答されている。

◇設備投資(今期 平成 30 年 1 月～3 月)



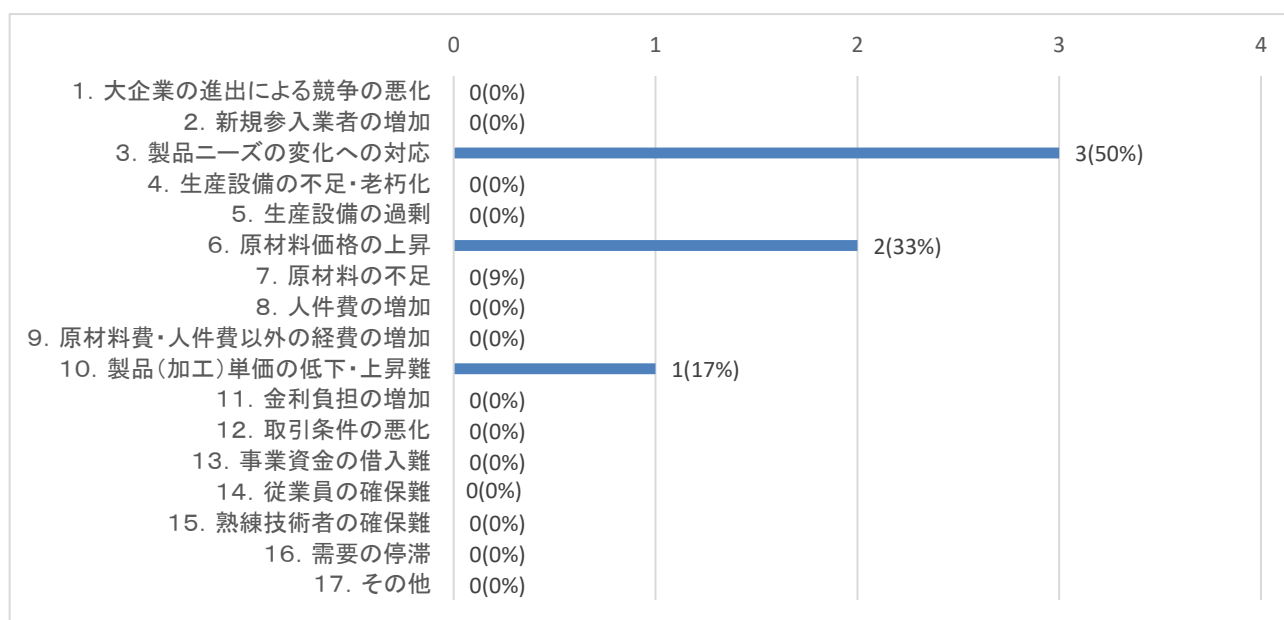
・設備投資は、実施されていない。

◇設備投資(来期 平成 30 年 4 月～6 月)



・今後、1社、計画されている。

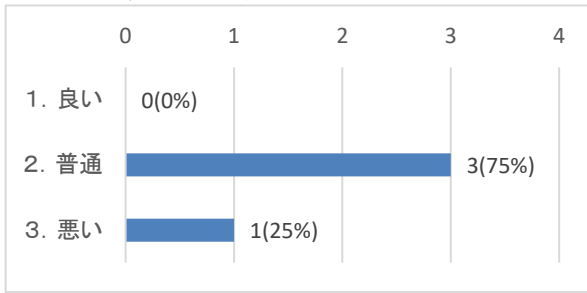
◇経営上の課題



・「製品ニーズの変化への対応」、「原材料価格の上昇」が最重要課題となっている。

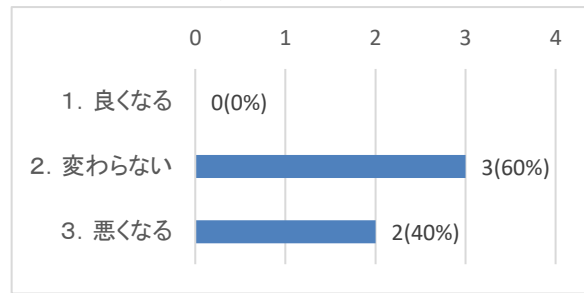
<建設業>

◇自社の現在の景況感



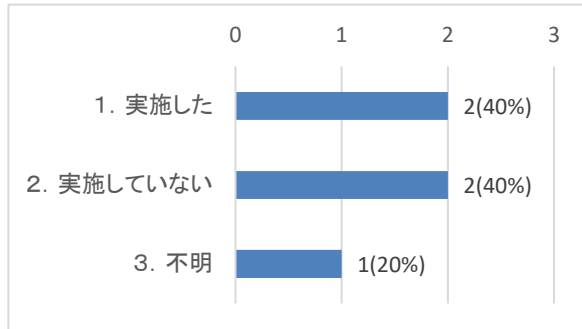
・「普通」との回答が75%となっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



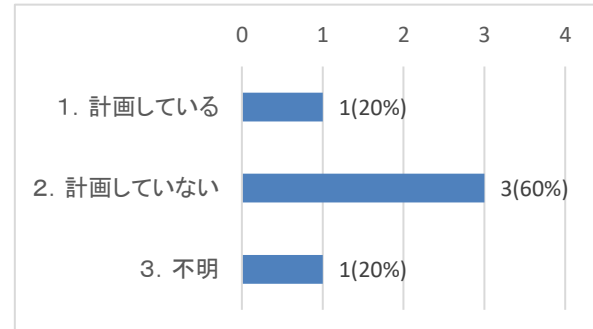
・「変わらない」との回答が60%となっている。

◇設備投資(今期 平成30年1月～3月)



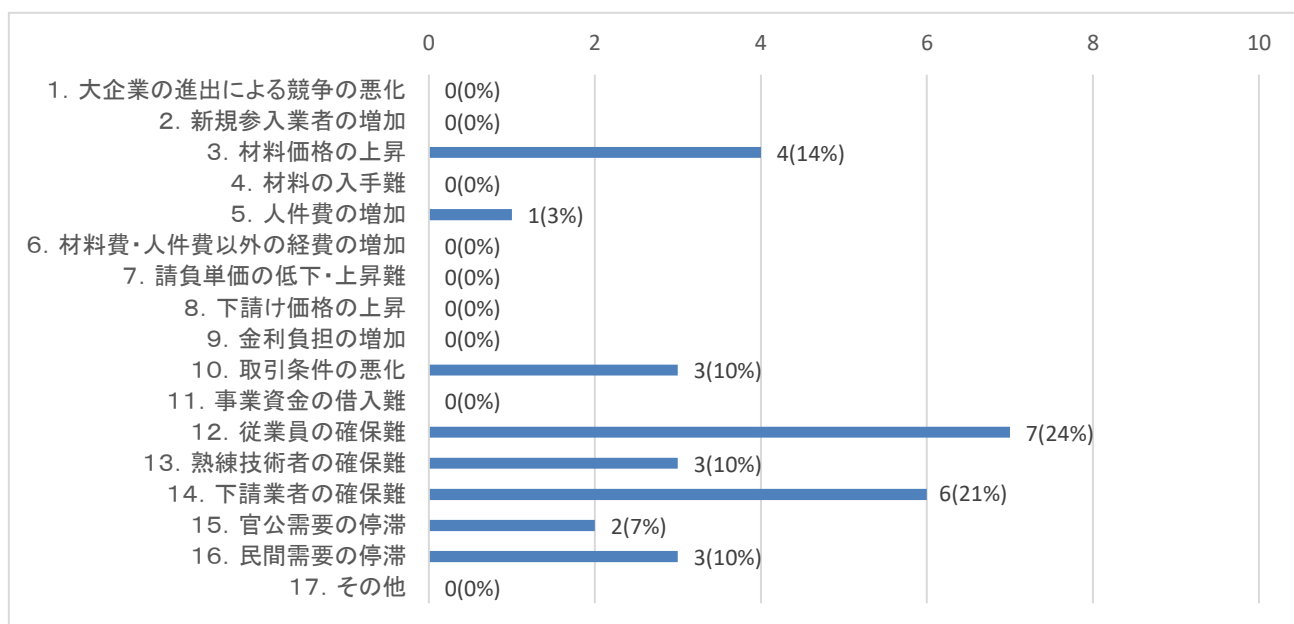
・設備投資は、2社が実施されている。

◇設備投資(来期 平成30年4月～6月)



・今後、1社が計画されている。

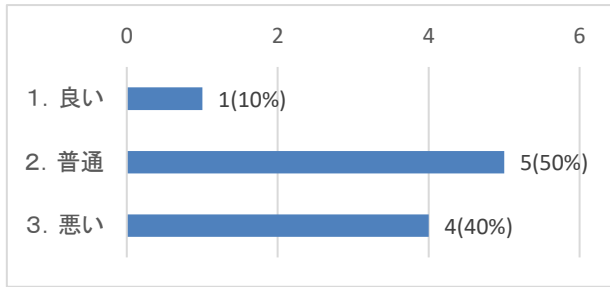
◇経営上の課題



- ・「従業員の確保難」が最重要課題となっている。
- ・次いで、「下請け業者の確保難」、「材料価格の上昇」と続く。

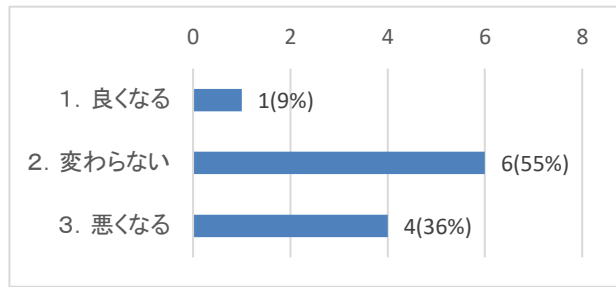
<小売業>

◇自社の現在の景況感



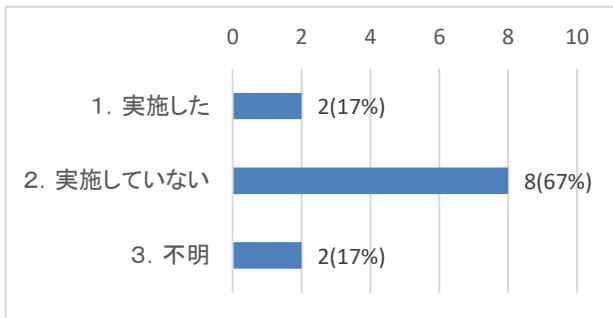
・「普通」が50%となっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



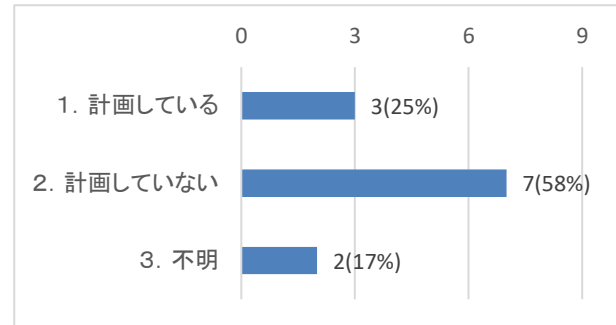
・「変わらない」に55%が回答されている。

◇設備投資(今期 平成30年1月～3月)



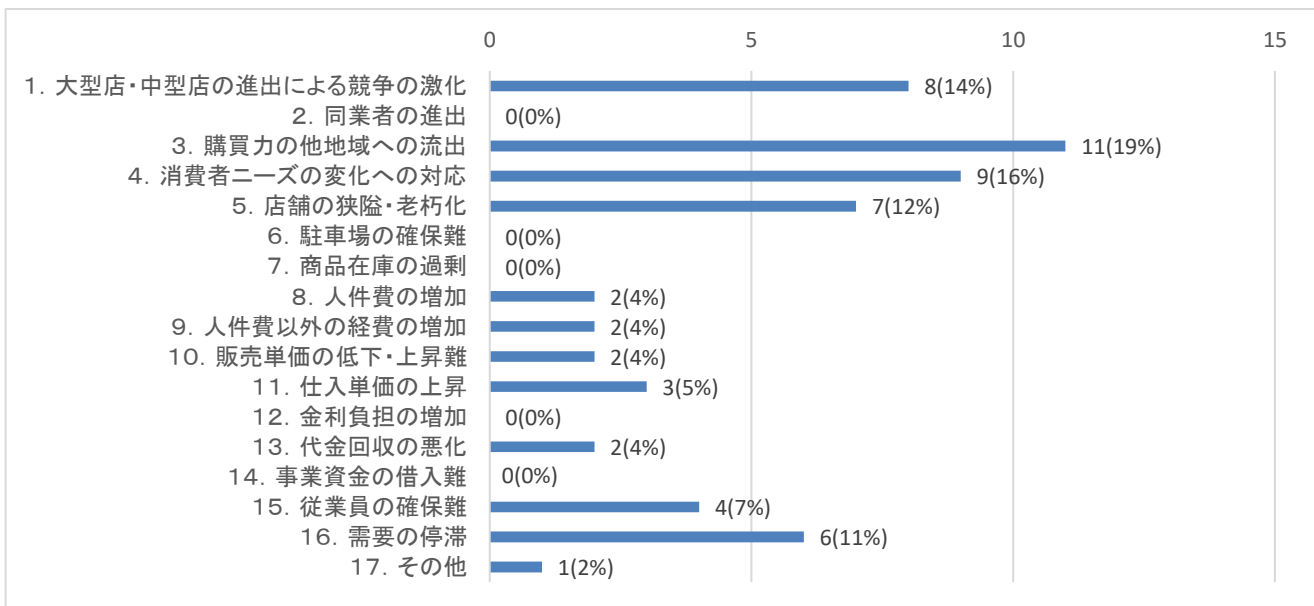
・2社、実施されている。

◇設備投資(来期 平成30年4月～6月)



・今後、3社が予定している。

◇経営上の課題

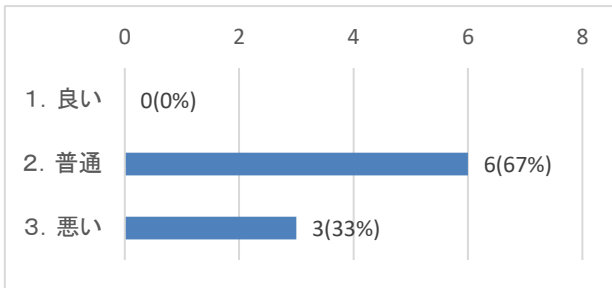


・「購買力の他地域への流出」が最重要課題となっている。

・次いで、「消費者ニーズの変化への対応」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」と続く。

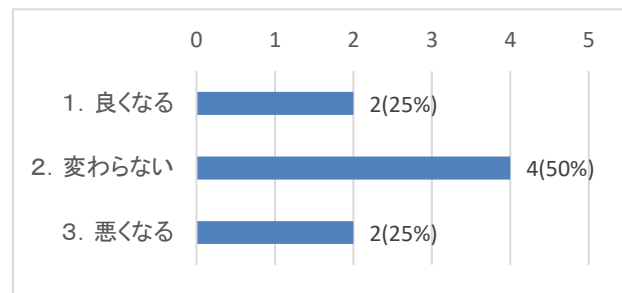
<サービス業>

◇自社の現在の景況感



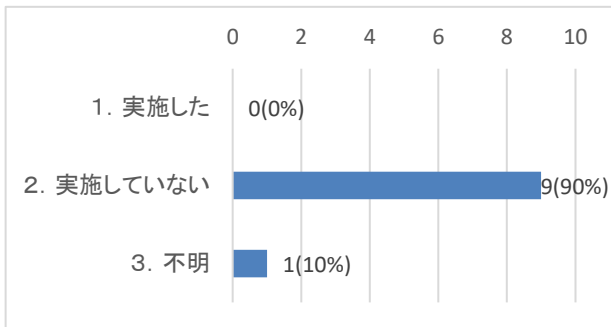
・「普通」が67%となっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



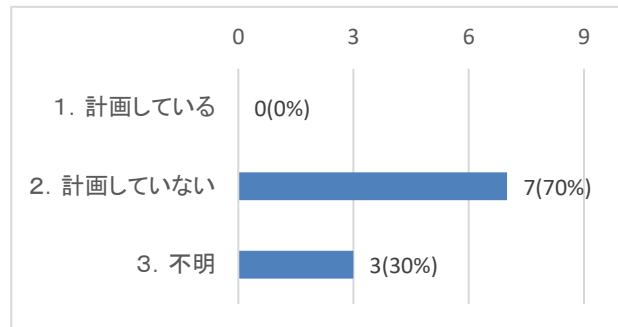
・「変わらない」に50%が回答されている。

◇設備投資(今期 平成30年1月～3月)



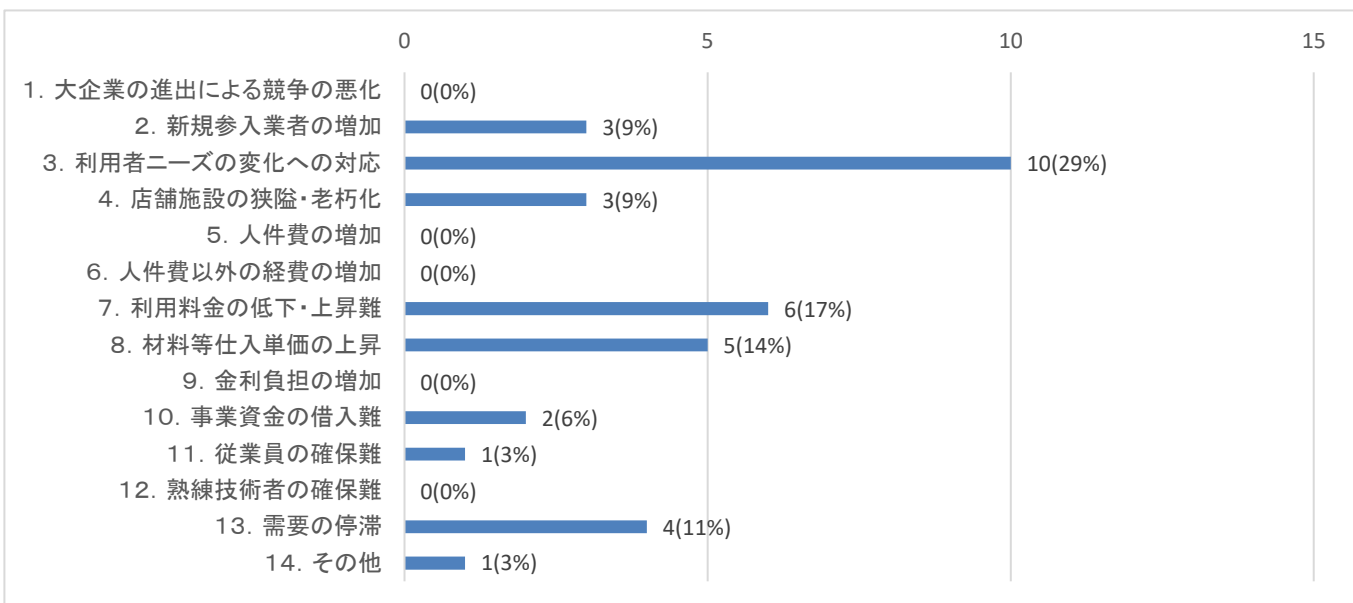
・設備投資は、実施されていない。

◇設備投資(来期 平成30年4月～6月)



・今後、計画されていない。

◇経営上の課題



・「利用者ニーズの変化への対応」が最重要課題となっている。

・次いで、「利用料金の低下・上昇難」、「材料等仕入単価の上昇」と続く。

■保証月報 (佐賀県信用保証協会より)

大町町内事業所の金融保証承諾などは以下のとおりである。

単位：件、千円

	H28.4～H29.3				H29.4～h30.3			
	保証承諾		保証債務残高(3月現在)		保証承諾		保証債務残高(3月現在)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大町町	11	33,560	53	262,155	11	145,200	46	259,003
佐賀県	2,344	21,499,785	10,700	81,920,156	2,408	24,132,913	10,461	78,847,814

・平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月間の大町町内中小企業の保証承諾件数は 11 件で、金額は 145,200 千円で、前年同月期比では、件数は同じで、金額は増大している。

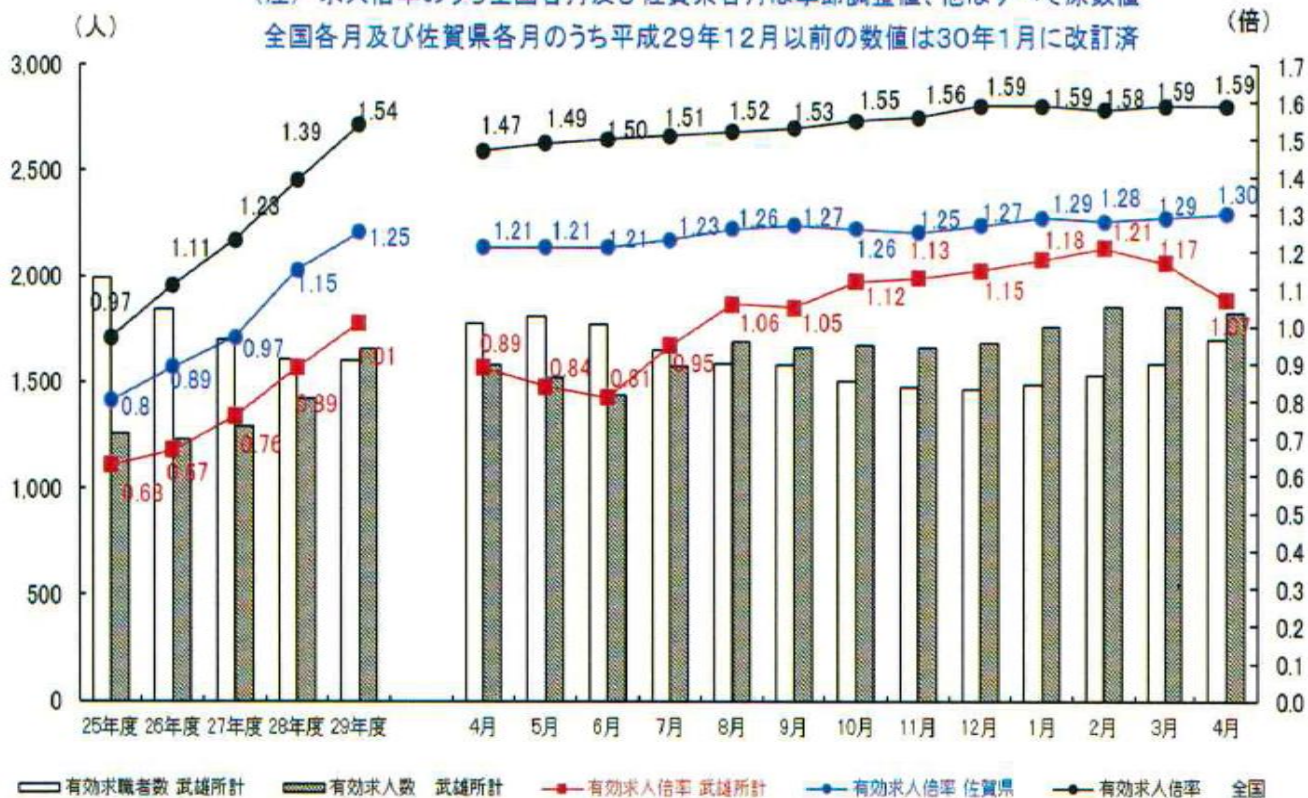
・3 月時点の保証債務残高は、佐賀県全体、大町町とも、前年同月期比で、減少となっている。

■労働市場の概要

・ハローワーク武雄管内の有効求人倍率は、4 月現在、1.07 倍となっている。3 月と比較して、有効求人倍率は減少している。

有効求人・求職者数と有効求人倍率の動き(パートを含み、学卒を除く)

(注) 求人倍率のうち全国各月及び佐賀県各月は季節調整値、他はすべて原数値
 全国各月及び佐賀県各月のうち平成29年12月以前の数値は30年1月に改訂済



佐賀県の景況

■佐賀県主要経済統計速報 (H30.5 より)

佐賀県主要経済統計速報 5月号より、佐賀県内の経済情勢は以下のとおりとなっている。

佐賀県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額(3月)は、全店販売額が2ヵ月振りに下回った。
乗用車新規登録台数(4月)は、5ヵ月振りに上回った。
新設住宅着工戸数(3月)は、4ヵ月連続で下回った。
公共工事前払保証請負金額(4月)は、4ヵ月振りに上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数(3月)は、3ヵ月連続で上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)(3月)は、37ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産(4月)の件数は1件増で、金額は3ヵ月連続で下回った。
- ・金融機関(銀行)貸出金残高(4月)は、2ヵ月振りに上回った。

<佐賀県内の参考指数>

項目		対象月	数 値	単 位	対前年同月比 増 減	分	前月比・増減分			
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額	全店販売額	3月	51億47百万	円	△0.6%		10.8%	
	住宅建設	乗用車新規登録台数	4月	2,177	台	3.2%		△43.5%		
										新設住宅着工戸数
公共工事	公共工事前払保証請負金額	4月	184億35百万	円	46.5%		106.1%			
生産	鉱工業生産指数(注)	3月	91.0		3.9%		△2.5%			
雇用	所定外労働時間数(事業所規模30人以上)		2月	118.5		25.9%		—	—	
	有効求人倍率・受理地別(季節調整済)		3月	1.29	倍	0.1		0.01		
	有効求人倍率・就業地別(〃)		3月	1.54	倍	0.16		0		
企業倒産	企業倒産状況(累計は年間ベース)(注)	倒産件数(当月)	4月	4	件	1件		3件		
		〃(累計)		10	件	2件		—	—	
		負債金額(当月)		1億75百万	円	△3億67百万		91百万		
		〃(累計)		4億96百万	円	△8億46百万		—	—	
物価金融	消費者物価指数(佐賀市)	3月	101.5		1.4%		△0.2%			
金融機関(銀行)の貸出残高	4月	1兆3,190億	円	2.1%		2.1%				
人口	推計人口	4月	818,865	人	△5,165人		△3,014人			
	推計世帯数		307,884	世帯	2,635世帯		△42世帯			
景気動向指数	先行指数	2月	50.0	%	—	—	—	—		
	一致指数		28.6	%	—	—	—	—		
	遅行指数		50.0	%	—	—	—	—		

※「全店販売額」はその年度に新規オープンした店も含む販売額で、「既存店販売額」は、その年度に新規オープンした店を含まない販売額を示す。

※「公共工事前払保証請負金額」は、前払金保証制度が利用されたものの金額(建設業者の請負金額)。前払金保証とは、建設企業が公共工事の発注者から請負金額の一部(通常は請負金額の40%以内)を、着工資金として受け取るために必要な保証のこと。

※「鉱工業生産指数」は、鉄鋼、一般機械、電気機器など鉄鋼業製品約500品目の生産状況を示すもので、「基準年=100」(基準年は平成22年)として、指数化して、水準の推移を把握するものである。

※「消費者物価指数」は、各世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するもので、平成27年を基準年としている。

※「先行指数」とは、景気の動きに先行して反応をしめす指標のこと。先行系列の指標として、新設住宅着工床面積など、12項目の指標を利用して、数ヶ月先の景気の動きを示す。

※「一致指数」とは、景気の動きにあわせて反応をしめす指標のこと。一致系列の指標として、有効求人倍率など、11項目の指標を利用して、景気の現状を示す。一致指数が50%以上なら景気が上向き、50%以下なら景気が下向きと判断される。

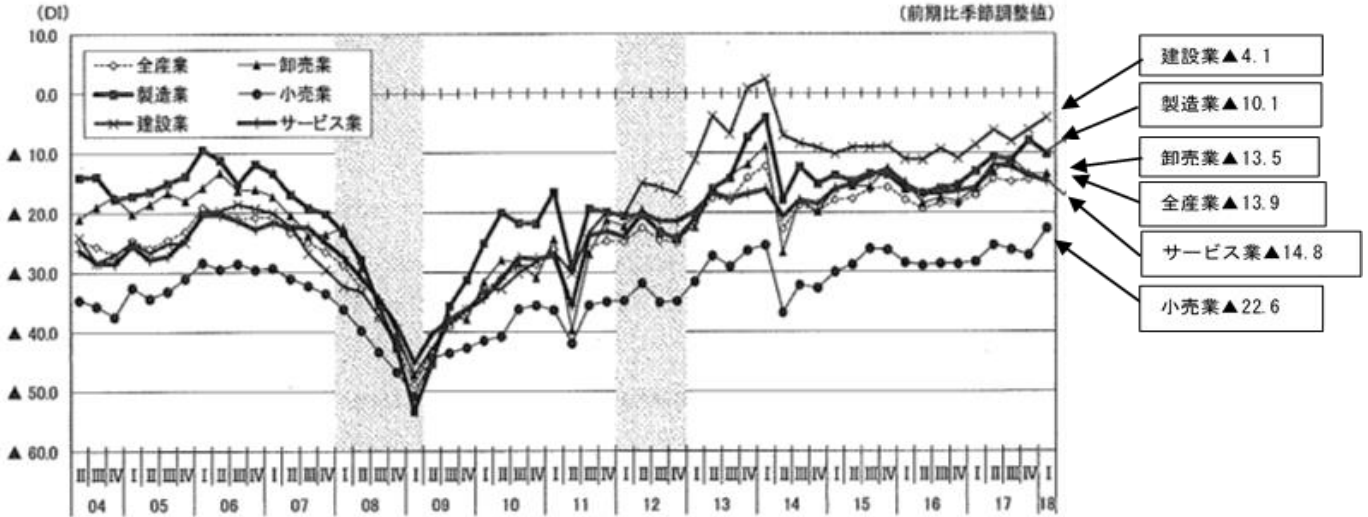
※「遅行指数」とは、景気の動きに遅れて反応をしめす指標のこと。遅行系列の指標として、家計消費支出など、6項目の指標を利用して、半年から1年遅れで反応する。

全国の景況

■中小企業景況調査(2018年1~3月期より)

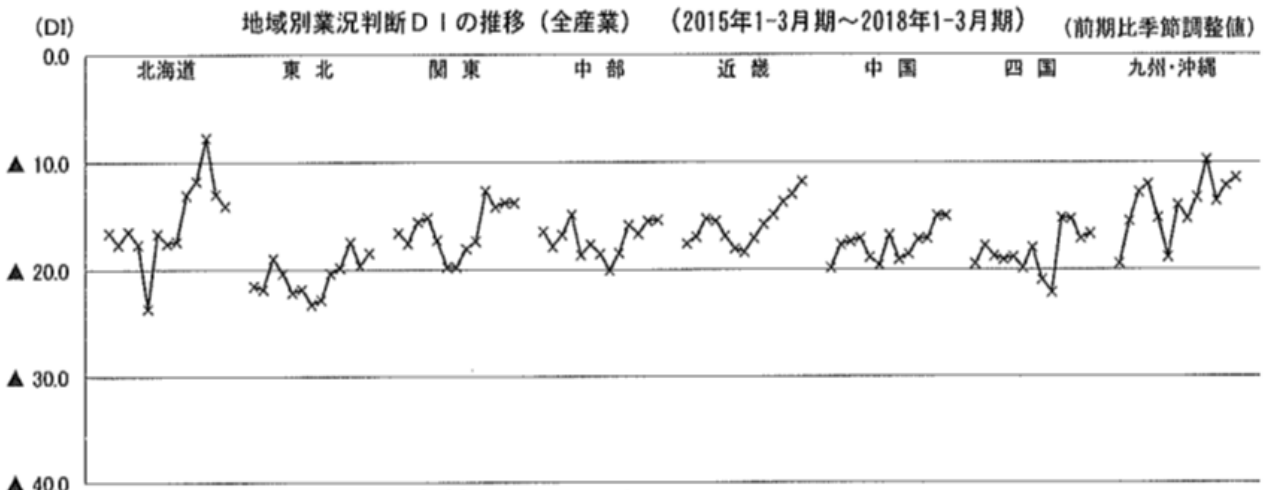
『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』

<中小企業の業況判断(2018年1~3月期)>



- ・2018年1~3月期の全産業業況判断DI値は、▲13.9(前期より0.5ポイント増)で2期連続で上昇した。業種毎には、建設業、小売業がポイント増、卸売業は横ばい、製造業、サービス業で前期よりポイント減少となっている。
- ・なお、業種別では、小売業が最も厳しい業況判断となっている。

<地域別業況判断(2018年1~3月期)>



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

- ・九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、関東、中国で横ばい、北海道でマイナス幅が拡大している。